

賛成討論

池沢議員

地方自治法一部改正（2003年9月施行）により公の施設管理が指定管理者制度に移行した。議会の議決を経て指定されれば施設の利用料を収入にすることもできる。サービス向上と経費節減を図るものであり、民間の活力を導入し、自治体の経営改善を図ることが目的だ。

この議案については、指定管理料が、1年目（7月から）180万円、2～5年目が190万円だ。その算出根拠の説明には、納得がいかなない。指定管理料は、私たち住民の血税だ。指定管理料ありきではなく、今一度指定管理者制度導入の基本に立ち返り、今後指定管理料については、地域性（伊野地区では指定管理料の支払いは、ない）も含め、さらに検討・協議を深めるべきと提言し賛成する。

請願・陳情と意見書

（発議第5号）

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

（発議第6号）

日米地位協定の抜本改定を求める意見書

提出者 山岡 勉
賛成者 森 みきお

【提案理由】（原文）

高知県周辺での、たび重なる米軍機の墜落事故やオレンジルートでの低空飛行訓練による騒音や事故の危険性は、県民の生命と平穏な暮らしを脅かすものとなっている。

日米地位協定を見直し、米軍機の訓練飛行時には、事前に訓練日時、訓練ルートなどを関係機関に届け、救急ヘリなどとの危険回避にも万全を期することを求めるもの。

（発議第7号）

介護保険制度の改善を求める意見書

提出者 山岡 勉
賛成者 森田千鶴子

【提案理由】（原文）

今、介護現場では、職員不足による事故や高齢者の尊厳を軽視するような事案が散見される。

人員不足の原因として、待遇面での低水準が考えられる。

そこで介護職員の待遇改善に向け、緊急的・抜本的な対策を求めるもの。

賛成討論

森田議員

介護保険制度がスタートしてから20年が経過した。

当初は介護保険料を納付して、高齢になり介護が必要になったら本人の望む介護が受けられる制度とのことであったが、特別養護老人ホームの待機者は35万人もいる。今

まで幾度となく制度の改定も行われてきたが、現在、介護の現場では、全国的に職員不足が大きな課題となっており、担い手不足が原因と見られる様々な事故や高齢者の尊厳を軽視するような事案も散見されている。このような現場の課題解決には、職員不足の現状に對しての対策が必要と考える。介護従事者の処遇改善と介護報酬引き上げを求める意見書に賛成する。

（発議第8号）

辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の無条件撤去を求める意見書

提出者 山崎 きよ
賛成者 森 みきお
森田千鶴子

【提案理由】（原文）

2019年2月に行われた沖縄県による辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で、沖縄県民は

反対の意思を示した。しかし、政府はこの民意に反し、辺野古の海に土砂を投入している。危険な上に環境破壊をもたらす基地の建設は中止すべきだ。

また、米軍普天間基地は「世界一危険」といわれ、住民の生活と生命、子どもたちの安全と教育活動にも支障を来している。普天間基地の撤去は政府の約束であり、一刻も放置できない。

問 久武議員

良い代替え案は。

答 山崎議員

無条件に撤去だと考えている。代替えを求めるべきでない。

問 久武議員

現在の東南アジア情勢、日本の安全をどのように考えるか。